

目 次

平成30年度事業計画並びに予算策定方針	1
I 事業計画	4
1 検診・健診事業	4
2 普及啓発事業	5
3 保健支援事業	6
4 調査研究事業	7
5 医療技術職の育成とその援助	7
II 事業運営機器の整備	8
III 収支予算書	9

平成 30 年度事業計画並びに予算策定方針

〈 はじめに 〉

我が国において、がんは、昭和 56(1981)年から死因の第 1 位であり、約 2 人に 1 人が罹患するとされ、国民の生命と健康にとって重大な問題であります。

これに対して国では、平成 18 年(2006 年)に「がん対策基本法」を施行し、「がん対策推進基本計画」を策定して、がん対策を推進してきました。がん対策基本計画は、がん登録の充実やがんによる死亡率の低下、5 年生存率の向上など一定の成果が得られましたが、10 年間の目標である「がんの年齢死亡率の 20%減少」については達成することができず、その課題を踏まえて、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」ことを目標に、第 3 期がん対策基本計画を昨年 10 月に策定しました。

この計画では、がんの年齢調整死亡率を低下させていくための施策として、受診手続きの簡素化や効果的な受診勧奨等の取り組みにより、がん検診の受診率向上を図ること、検診の精度管理の向上に取り組むことなどを挙げています。

当協会のがん検診受診数も、全体的に減少傾向にありますので、市町村や事業所と連携し、効果的な受診率向上のための方策を検討・実施し、がん対策に取り組んでまいりますので、ご支援ご協力を賜りますようお願いいたします。

〈 平成 30 年度事業計画 〉

1 検診・健診事業

巡回検診（主にがん検診）と施設健診（主に生活習慣病予防健診）を継続して行っております。

がん検診では、各実施主体から例年どおり申込をいただいておりますが、全体的に申込数が減り、また、ここ数年の受診数が減少傾向にあることなどを踏まえて、30 年度の計画数を算出いたしました。

また、生活習慣病予防健診では、29 年度の見込数をもとに、目標伸び率を考慮して算出いたしました。各健診コースの実施と、オプション検査の充実に取り組んでまいります。

巡回検診・生活習慣病予防健診ともに、検(健)診の効率化と精度管理の維持・向上、受診者へのサービス向上に努め、市町村・事業所と連携しながら、受診数増加に取り組んでまいります。

2 普及啓発事業

広報誌や新聞・テレビなど各種媒体の活用やイベント協賛などを中心に、協会・いわて健康管理センターの PR や、がんや生活習慣病に関する知識の普及啓発を継続して行います。

講師派遣、イベント参加、出前授業等についても継続して行います。

市町村・事業所に対して、管理職会議や保健師看護師研修会、がん検診担当者会議も継続して開催し、それぞれの対象者の役割に応じた講演や情報提供、検診についての説明等を行います。

3 保健支援事業

特定健康診査結果に基づく特定保健指導を大幅に拡充し、「動機付け支援」「積極的支援」などの保健指導を受け入れ、生活習慣改善に対応してまいります。

がん登録の届出と、がん検診予後調査として5年・10年生存率調査、乳がん自己触診法教室やがん予防電話相談についても継続して行います。また、精密検査受診勧奨を行い、精密検査・再検査の受診率向上を図ってまいります。

4 調査研究事業

当協会の検診及び精密検査受診状況等を集計した統計資料である事業年報を引き続き発行し、がん及び生活習慣病対策の参考として関係機関へ配布いたします。また、検診・検査の有用性を検証するための各種調査研究への協力、及び学会等への参加、専門医による症例検討会や勉強会の開催を継続して行い、検診・診断技術の向上を図ってまいります。

5 医療技術職の育成・援助

当協会の奨学生となっている学生に対して引き続き修学援助を行い、がん検診等に係る人材の確保を図ってまいります。

〈 平成 30 年度事業運営機器の整備 〉

整備してから14年が経過し、傷みが激しくなった超音波検診車のほか、更新の時期となる読影用のビューアや経膈超音波装置・滅菌器などの医療機器を更新します。

また、腹部超音波検診の画像保存のための機器一式、受診者の氏名等を印刷して容器に貼付けする自動採血管準備装置・カップラベラーやがん検診システムの機能追加などにより、各作業の効率化を図ります。

今後も、新施設整備計画を念頭に置き、検診の質と効率の向上を図るため、計画的に整備いたします。

〈 平成 30 年度予算 〉

事業収入は、平成 29 年度の実績をもとに、最近の傾向を考慮し計上いたしました。

がん検診収入は、各検診ともに受診数が減少傾向にあることから減収とし、生活習慣病予防健診は、前年実績に目標伸び率を考慮して増収といたしました。その他収入を加えた合計で、前年度予算対比 0.5%、6,811 千円の増収、今年度決算見通し対比で 0.8%、11,326 千円増の 1,418,715 千円としました。

支出は、検診計画前年度予算・決算見込みに比べて微減といたしました。増加する科目については、X線機器の管球交換に伴う消耗品費、派遣職員を委託する業務委託費、オプション検査増加に伴う検査委託費、設備投資計画に伴う減価償却費が主なものです。

一方で、減少する科目については、定年退職等による人件費、嘱託医の診察日数減に伴う研究協力費、検診計画数減に伴う検診材料費、医療機器レンタル料の賃借料への科目変更や前年度実施した協会内LAN整備の差額分の雑費となります。

その他の事業費との合計で、前年度予算対比で、1.0%減、決算見込み対比で 0.5%減の 1,358,442 千円を計上しました。

以上の事業収入・事業費により、営業利益は 60,273 千円、当期利益を 63,280 千円とするものです。

なお、設備投資については、検診車 1 台のほか、画像用や健康診断用医療機器、健診システムやがん検診機能追加等で取得額合計 62,383 千円を計画しております。

平成 30 年度予算損益計算書 (対比表) (単位：千円)

科目	H30 年度予算	H29 年度予算	増減
事業収入	1,418,715	1,411,904	6,811
がん検診収入	984,681	994,332	▲ 9,651
生活習慣病健診収入	432,304	402,384	29,920
その他収入	1,730	15,188	▲ 13,458
事業支出	1,358,442	1,372,741	▲ 14,299
人件費	660,503	687,147	▲ 26,644
その他事業費	697,939	685,594	12,345
営業利益	60,273	39,163	21,110
営業外収入	4,054	3,904	150
営業外費用	975	1,767	▲ 792
納税充当金	72	72	
当期利益	63,280	41,228	22,052

I 事業計画

1 検診・健診事業

各種がん検診及び生活習慣病予防健診等を実施する。
実施計画数は次表のとおり。

(1) がん検診

検診・検査種目		平成 30 年度	平成 29 年度	
		実施計画数 (人・件)	計画数 (人・件)	実績 (30. 1. 31 現在)
①胃がん検診		92,458	94,663	92,661
②子宮頸がん検診	検診車	27,954	28,720	27,681
	日母方式	12,181	13,310	10,668
③肺がん検診	撮影	25,932	25,044	24,770
	読影	14,285	14,235	14,364
	喀痰	1,231	1,259	1,233
	結核読影	21,900	20,512	20,664
④乳がん検診	視触診	1,327	1,545	1,301
	エックス線検査	34,870	35,639	34,980
	超音波	3,618	3,645	3,545
⑤大腸がん検診		97,783	100,748	97,347
⑥肝臓・胆のう・腎臓超音波検診		14,150	14,153	12,672
⑦臨床検査	婦人科細胞診	9,300	9,710	7,630
	一般細胞診	83	116	65
	病理組織診	970	1,022	795
	HPV検査	160	150	129
⑧その他検診		3,150	3,120	2,356
計		361,352	367,591	352,861

(2) 生活習慣病予防健診

検(健)診・検査種目		平成 30 年度	平成 29 年度	
		実施計画数 (人・件)	計画数 (人・件)	実績 (30. 1. 31 現在)
①生活習慣病予防健診(協会けんぽ)		17,110	16,015	15,605
②生活習慣病予防健診(協会けんぽ外)		6,265	6,265	5,533
③特定健診		870	470	427
④定期健診		5,300	4,800	4,507
⑤オプション検査(CT・PSA検査等)		11,970	11,030	10,873
⑥住民がん検診(乳・子)		660	790	613
⑦その他検診(住民:肝炎等)		25	195	26
計		42,200	39,565	37,584

(3) 事業推進活動

- ① 市町村・事業所を訪問し、積極的に情報・意見交換を行う。また、市町村ごとに全ての検診終了後に反省会を行い、がん検診の充実と改善を図る。
- ② 低迷するがん検診受診率の向上を図るため、引き続き市町村と連携して、地域で保健活動に取り組む女性団体等に広く呼びかける。
- ③ 胃がん検診の受診者数の減少に歯止めをかけ受診率の向上を図るため、前年度に引き続き、ハガキによる受診勧奨（コール）に取り組み効果を検証する。また、受診者数に応じた検診実施体制の構築を図るため、検診車の配車を調整する。
- ④ 協会けんぽ加入者を対象とする生活習慣病予防健診受診率が依然として低いことを受け、新規の未受診事業所への受診推進活動を行う。また、オプション等健診内容を充実させ、民間健保組合等へのPRに努める。

(4) 検診（健診）情報処理・管理

各種がん検診及び生活習慣病予防健診等のコンピュータ処理を継続実施する。また、受検票の打出しやデータバンクの還元、協会けんぽ等への請求・報告等のデータ受け渡し等、多様化するデータ管理の適正処理を図るため、システムの改善を行い、円滑に進むよう取り組む。

(5) 新たな検診体制の検討

胃がんのリスク要因とされているピロリ菌感染の有無について、実施主体・地元医師会と連携し、若年者を対象に、事後管理を含め一貫した新たな検診体制の構築を引き続き検討する。

2 普及啓発事業

(1) 広報活動

	項目	内容
広 報 活 動	①がん征圧月間	9月の「がん征圧月間」に、がんに関する記事等を新聞掲載する。各報道機関に「がん征圧月間」を取り上げるよう依頼する。
	②協賛等	県や企業団体の、がん予防及び生活習慣病の広報やイベントに協賛する。
	③メディア広報	がんや生活習慣病の予防と、検診（健診）の必要性を広く知ってもらうため、テレビ放送や新聞等を利用して、知識の普及啓発と、受診促進を図るとともに、当協会といわて健康管理センターのPRに努める。
	④「いのち輝け」	がん及び生活習慣病への認識を深め、併せて当協会の事業を紹介する。広報誌を年2回（8・2月：各1,500部）発行し、市町村、事業所、会員等に配布する。
	⑤インターネットの活用	ホームページ及びネット上で、広く情報を発信する。

(2) 印刷物、教材の購入・配布及び貸し出し

イベントの参加者及び法人会員に印刷物を無料配布するほか、パネル・模型等を貸し出し、広く地域住民にがん及び生活習慣病に関する意識の高揚を図る。

(3) 講師派遣

講演会やイベントに職員を派遣し、講演やパネル展示、リーフレット配布等を行う。
また、若年層（小・中・高生）の健康教育を学校に出向いて行う出前授業を推進し、
将来の検診受診率の向上を図る。

(4) 検診担当管理職会議の開催

市町村の検診担当管理職を対象に、事業方針の説明とがん検診等の最新情報について
の研修を行う。

(5) 保健師・看護師がん検診情報研修会の開催

実施主体の保健師・看護師を対象に、がん検診の正確な情報を伝えるとともに、参
加者及び協会職員との情報交換を図る。

(6) がん検診担当者会議の開催

実施主体のがん検診担当者を対象に、次年度の検診事業に関わる連絡事項及びがん
に関する情報を提供するとともに、行政説明や専門講師による研修を行う。

(7) 会員

がん征圧及び予防知識の普及啓発活動等、協会の趣旨に賛助される会員の募集を図
る。

- ① 法人会員 会費（年・1口） 10,000 円
- ② 個人会員 会費（年・1口） 1,000 円

	29年度会員数	28年度会員数
法人	217件	215件
個人	686件	687件

平成30年1月31日現在

(8) 寄付

香典返しに代えての寄付、快気祝い・還暦祝いなどの個人のお祝いや、企業の社会
貢献のための寄付や有志による寄付等を受付ける。

3 保健支援事業

(1) 特定保健指導

特定保健指導の実施率向上を目標とした第3期特定健康診査等実施計画に対応し、
「動機付け支援」や「積極的支援」などの保健指導を、積極的に受け入れる。

(2) 各種がん検診の予後調査

がん検診の発見がん者について、全国がん登録に届け出を行う。予後情報の提供に
ついては、岩手県医師会がん登録室に申請し、5年生存率及び10年生存率を把握する。

(3) 乳がん自己触診法教室・検診事後支援

乳がんの自己触診法について、検診時及び講座や各種イベントなどに職員を派遣し、
実施方法の指導を行う。

(4) がん予防電話相談事業

がん予防知識の普及のため「がん予防電話相談」を実施する。協会ホームページ等
でPRするとともに、日本対がん協会の「がん相談ホットライン」のPRも行う。

(5) 精密検査受診勧奨

各種がん検診及び生活習慣病予防健診の結果、精密検査・再検査が必要と認められた受診者に、実施主体の協力のもと精密検査・再検査について医療機関からの未報告者等の調査を行い、精密検査・再検査の受診率向上に努める。

(6) その他保健支援

多様化する保健支援に対応し、地域・事業所等の健康管理を支援する。

4 調査研究事業

(1) 事業報告・事業年報発行

検診（健診）及び精密検査受診状況等を集計し、市町村や医療機関へ配布する。

(2) 論文・研究・学会発表

がん及び生活習慣病についての論文等を各種学会に報告し、医療・検診（健診）の質の向上に役立てる。

(3) 調査研究協力・研究班調査参加・資料調査協力

① 日本対がん協会に、当協会のがん発見率等のデータを提供し、全国データの統計作成に協力する。

② 各関連学会（消化器がん検診学会・乳がん検診学会・人間ドック学会等）にデータを提供し、公衆衛生の向上に寄与する。

③ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（革新的がん医療実用化研究事業）「乳がん検診における超音波検査の有効性検証に関する研究（J-START）」において、乳がん検診データ収集業務に協力し、当協会が乳がん検診データを提供する。

(4) 技術研修会の主催

医療従事者を対象として、検診部位毎に症例検討会や勉強会を開催し、検診・診断技術の向上を図る。

5 医療技術職の育成・援助

医療技術職（診療放射線技師・臨床検査技師・看護職）の養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸与することにより修学を容易にし、がん検診等に係る医療技術者の確保及び資質の向上を図る。

Ⅱ 事業運営機器の整備

(1) 平成30年度分

		取得価格	備 考
検 診 車	エコー検診車	25,800千円	
医 療 機 器	胃読影用ビューア MMG読影用ビューア 経腔超音波装置 デジタルメタボメジャー 視力計 自動高圧蒸気滅菌器 自動採血管準備装置 ハルンカップラベラー	23,120千円	
什 器 備 品	肝胆腎システムハード プリンタ NAS (画像データ保存用) 電気式冷暖房装置 長椅子	6,013千円	
無形固定資産	肝胆腎システムソフト 検診システムソフト (30年度機能追加) 特定健診システムソフト	7,450千円	
合 計		62,383千円	